

ホットライン

第1回 日本トルコ・ラウンドテーブル

日時：2007年11月22-23日

場所：土日基金（トルコ・アンカラ）

共催者：日本国際問題研究所（JIIA）

トルコ外交政策研究所（FPI）

<日本側参加者>

- ・ 藤原稔由（日本国際問題研究所常務理事）
- ・ 内藤正典（一橋大学教授）
- ・ 佐藤考一（桜美林大学教授）
- ・ 篠原建仁（国際石油開発株式会社ユーラシア中東アフリカ事業部業務企画ユニット・コーディネーター）
- ・ 菅野洋一（三菱商事株式会社イスタンブール支店長）
- ・ 横田貴之（日本国際問題研究所研究員）

<トルコ側参加者>

- ・ セイフィ・タシハン（トルコ外交政策研究所理事長）
- ・ ジャフェル・タイヤル・サードゥックラル（土日基金理事長）
- ・ レシャト・アルム（トルコ外交政策研究所理事）
- ・ メテ・トゥジョク（チャナッカレ3月18日大学教授）
- ・ メリハ・アルトゥンウシュク（中東工科大学教授）
- ・ アリ・カラオスマンオール（ビルケント大学教授）
- ・ ムスタファ・ギバルオール（ビルケント大学准教授）
- ・ エルセル・アイドゥンル（ビルケント大学准教授）
- ・ ハサン・アリ・カラサル（ビルケント大学講師）

2006年11月30日に麻生外務大臣（当時）によって表明された「自由と繁栄の弧」構想に触発されたトルコ側の呼びかけに応じ、当研究所はトルコ外交政策研究所との共催で日土ラウンドテーブルを開催した。このラウンドテーブルは、日本・トルコ両国のシンク・タンクによる初めての知的交流の試みでもあり、そこでは、安全保障、テロリズム、エネルギー、日土関係など両国が抱える諸問題について活発な議論が行われた。

まず、ラウンドテーブル冒頭において、「9.11 事件」以降の世界はそれまでと比べて大きく変化し、日本・トルコ両国とも増大する脅威への直面という類似した状況下にあることが指摘された。冷戦後の混迷を深めるこの世界情勢の中で、国際秩序を語ることは可能か否か、また世界の多極化は現実のものとなっているか否かという重要な問題について興味深い言及がなされた。

また、田中信明・駐トルコ大使によるキーノート・スピーチが行われ、現在の中東地域が直面する諸問題に関する多角的な考察・分析・アプローチについて興味深い言及がなされた。

日本・トルコ両国の周辺地域における安全保障問題に関するセッションでは、まず中東・コーカサス・黒海・中央アジアにおける紛争が取り上げられた。特に、中東における諸紛争はそれぞれが相互に関係しており、包括的な対処・対策が必要であることが指摘された。次いで、PKK（クルディスタン労働者党）のテロリズムへのトルコの対応が議題となった。また、日本周辺地域における日本の外交政策を取り上げたセッションにおいては、主に日・ASEAN 関係、日中関係を通じて、日本の外交政策に関する分析が行われた。

トルコ周辺地域におけるテロリズムの台頭に関するセッションでは、特に中東を中心に、テロリズムの特徴・潜在能力について詳細な説明が加えられた。アラブ諸国における急進派イスラム運動台頭の要因についても、その形成過程に関する分析が行われた。本セッションの議論から、トルコにとって最大のテロの脅威とは PKK であり、いかにして PKK のテロ行為を低減させるのがトルコの関心の的であることが明らかとなった。

中東・中央アジア・コーカサスなどトルコ周辺地域のエネルギー情勢に関するセッションでは、当該地域におけるエネルギー生産・供給に関する能力（あるいは潜在的な能力）に重点を置いた議論が行われ、トルコが重要な位置を占めていることが浮き彫りとなった。また、当該地域のエネルギー問題に関連する日本の利害についても言及がなされた。日本の石油会社からの参加者による実務的な見地から詳細な説明が行われ、トルコは石油・ガスのパイプライン通過国となり、エネルギー供給のハブとして非常に重要な位置を占める

ことが指摘された。さらに、核不拡散体制が現在直面する諸問題に関する議論も行われた。

日本・トルコ両国関係について、今後更なる関係強化が肝要であると日土双方の意見は一致した。経済関係の発展が重要な要素であるとされる一方、トルコ側参加者からは両国間の貿易不均衡・日本からの直接投資の不足が見られるとの指摘がなされた。これに対する改善策について議論が交わされ、日本の商社からの参加者はトルコの輸出振興のために日本からの投資を呼び込むことの重要性、および各種インフラ建設事業において国際的基準を適用することの重要性を指摘した。

文化交流の促進も両国関係発展のための重要な一要素であり、日本からトルコへの多数の観光客や活発な諸交流事業は特筆に価するものであるとの言及があった。日土双方の参加者からはこれらの交流をさらに拡大・深化させなければならないとの意見が多数上がった。また、土日基金理事長から将来的な交流事業の拡大計画について説明が行われた。

以上